

令和6年度 子ども・子育て支援関係 概算要求の状況

こどもまんなか
こども家庭庁

令和6年度概算要求の主要施策（子ども・子育て支援関係）

- 子ども・子育て支援新制度の推進による幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援の充実、幼児教育・保育の無償化に取り組む。
- 「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備やこれに伴い必要となる保育人材の確保などについて、意欲的に取り組む地方自治体を積極的に支援するとともに、放課後児童クラブの受け皿整備などにより、子どもを産み育てやすい環境を整備する。

（1）子ども・子育て支援新制度の推進（年金特別会計に計上）【一部社会保障の充実】【一部事項要求】

【令和5年度予算額】
3兆3,317億円



【令和6年度概算要求額】
3兆3,479億円 + 事項要求

① 教育・保育、地域子ども・子育て支援の充実（一部社会保障の充実）1兆9,477億円+事項要求（1兆9,028億円）

「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿を整備するとともに、引き続き、すべての子ども・子育て家庭を対象に、市区町村が実施主体となり、幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上等を図る。

ア 子どものための教育・保育給付等

1兆7,458億円+事項要求（1兆7,008億円）

○ 子どものための教育・保育給付交付金

1兆6,418億円+事項要求（1兆5,948億円）

- 施設型給付、委託費（認定こども園、幼稚園、保育所に係る運営費）
- 地域型保育給付（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費）

○ 子どものための教育・保育給付費補助金

18億円+事項要求（18億円）

- 認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設や認定こども園への移行を希望して長時間の預かり保育を行う幼稚園に対し、特定教育・保育施設への移行を前提として運営に要する費用について財政支援を行う。

○ 子育てのための施設等利用給付交付金

1,022億円+事項要求（1,042億円）

- 子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、子どものための教育・保育給付の対象とならない幼稚園、特別支援学校幼稚部、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用した際に要する費用を支給する。

イ 地域子ども・子育て支援事業

2,019億円+事項要求(2,019億円)

○ 子ども・子育て支援交付金

1,847億円+事項要求(1,847億円)

市区町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援する。

- ・利用者支援事業
- ・延長保育事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・地域子育て支援拠点事業
- ・一時預かり事業
- ・病児保育事業
- ・子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) 等

○ 子ども・子育て支援施設整備交付金

172億円(172億円)

放課後児童クラブおよび病児保育施設への施設整備等を支援する。

【主な事項要求】

◇社会保障の充実

令和6年度に実施する「量的拡充」及び「質の向上」に必要な経費について確保する(消費税引上げ以外の財源も含む)。

◇新しい経済政策パッケージ等の実施

- ・幼児教育・保育の無償化

「新しい経済政策パッケージ」に基づく幼児教育・保育の無償化等については、予算編成過程において検討する。

◇こども・子育て支援加速化プラン

1歳児及び4・5歳児の職員配置基準、保育士等の更なる処遇改善、放課後児童クラブの受け皿整備等について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。

◇令和4年改正児童福祉法の施行

新たに子育て世帯訪問支援事業、親子関係形成支援事業、児童育成支援拠点事業を創設するとともに、こども家庭センターを創設し、母子保健と児童福祉の連携・協働を進めるなど、令和4年改正児童福祉法の施行等の実施により地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。

② 企業主導による多様な就労形態等に対応した多様な保育の支援

2,090億円(2,090億円)

仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図るため、企業主導型の事業所内保育等の保育を支援する。

ア 企業主導型保育事業

2,079億円(2,079億円)

- ・休日や夜間の対応など企業の勤務時間に合わせた保育や、複数企業による共同利用などの柔軟で多様な保育の提供を可能とした施設を支援する。

イ 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業

9.7億円(9.7億円)

- ・残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、ベビーシッター派遣サービスを利用しやすくなるよう支援する。

ウ 中小企業子ども・子育て支援環境整備事業

2.0億円(2.0億円)

- ・「新子育て安心プラン」に基づき、中小企業への支援策として、くるみん認定を活用し、育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業に対する支援を行う。

③ 児童手当

1兆1,911億円+事項要求(1兆2,199億円)

- ・次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。
- ・あわせて、実施主体である地方自治体の事務負担も踏まえつつ、児童手当の拡充について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。

【令和5年度予算額】

753億円



【令和6年度概算要求額】

834億円 + 事項要求

○ 保育の受け皿整備

「新子育て安心プラン」に基づき、意欲のある地方自治体の取組を積極的に支援するため、補助率の嵩上げ（1/2→2/3）等による保育所等の整備を推進する。

○ 保育人材確保のための総合的な対策

保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士と園のニーズに合ったマッチングとするため、潜在保育士への情報提供や見学同行等、復職に向けた伴走支援を行うために「保育士キャリアアドバイザー」を配置する。

また、潜在保育士の再就職を促進するため、まずは保育補助者として保育現場で従事し、段階的に保育士として復帰する際の足がかりとなるよう支援を行う。

さらに、修学資金貸付について、保育士を目指す学生が金銭的な理由で指定保育士養成施設への進学を諦めることのないよう、所要の額を確保する。

この他、保育士支援アドバイザーにおける巡回支援について広域での対応が可能となるよう補助基準額の拡充を図ることや地域限定保育士制度の全国展開に伴う支援の拡充などを実施する。

○ 保育現場のICT化の推進

保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備する。

○ 多様な保育の充実

保育所における医療的ケア児の災害対策として、停電時における安全・確実な電源確保等医療的ケア児の災害対策として必要な備品の補助を実施する。

また、「保育利用支援事業（入園予約制）」について、①1年の育休取得後に限定せず、慣らし保育等で育休の切り上げを希望する者も対象とする、②出産を機に退職した後、子どもが満1歳を迎えてから翌4月までに、再就職のために保育所等への入所を希望する者も対象に追加する拡充を行う。

○ 認可外保育施設の質の確保・向上

認可外保育施設が遵守・留意すべき内容や重大事故防止等に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の地方自治体への配置や、必要な知識、技能の修得及び資質の確保のための研修の実施等、認可外保育施設の質の確保・向上に取り組む。

また、認可保育所への移行を目指す認可外保育施設等に対し、認可外保育施設指導監督基準の適合に必要な改修費や移転費等を支援するほか、ベビーシッターの研修機会を増加させることにより、更なる質の向上を図る。

(3) こども誰でも通園制度（仮称）の試行的実施 【事項要求】

- ・こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた形での試行的実施について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。

(4) 放課後児童クラブの受け皿整備の推進 【一部事項要求】

【令和5年度予算額】
1,215億円の内数



【令和6年度概算要求額】
1,216億円の内数 + 事項要求

- ・放課後児童クラブの受け皿整備等について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、文部科学省とも連携しつつ、予算編成過程において検討する。
- ・放課後居場所緊急対策事業（児童館等において入退館の把握や見守りを行う専門スタッフの配置支援を行う事業）の補助対象範囲を拡大し、学校敷地外だけでなく、学校敷地内で事業を実施する場合においても補助対象とする。

(5) 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援の着実な実施 【一部推進枠】 【一部事項要求】

【令和5年度予算額】
370億円



【令和6年度概算要求額】
622億円 + 事項要求

- ・「こども未来戦略方針」を踏まえ、市町村の創意工夫により、妊娠時から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を着実に実施する。また、伴走型相談支援については、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。
- ・自治体間での情報連携を可能とする仕組みの構築を検討するための調査研究を行う。

参考資料

**令和6年度予算概算要求のポイント
(こども家庭庁)**

令和6年度 ことば家庭庁予算 概算要求の全体像

(単位：億円)

区 分	令和6年度 概算要求額	【参考】 令和5年度予算額
一 般 会 計	15,271	14,657
うち社会保障関係費	15,168	14,560
年金特別会計 (子ども・子育て支援勘定)	33,614	33,447
合 計	48,885	48,104

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と合致しないものがある。なお、上記の計数のほか、事項要求については、予算編成過程において検討する。

(注2) 一般会計の金額は、年金特別会計に繰り入れる額を除いたもの。また、上記の金額にはデジタル庁一括計上予算は含まれていない。

予算編成過程で検討事項

- 「「子ども未来戦略方針」(令和5年6月13日閣議決定)で示された「子ども・子育て支援加速化プラン」の内容の具体化の取扱いについては、予算編成過程において検討。
- 消費税率引上げに伴う社会保障の充実等については、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第28条に規定する消費税の収入、地方消費税の収入並びに社会保障の給付の重点化及び制度の運営の効率化の動向を踏まえ、予算編成過程で検討。
- 「新しい経済政策パッケージ」に基づく幼児教育・保育の無償化等については、予算編成過程で検討。
- 消費税引き上げにより確保される0.7兆円以外の0.3兆円超については、財源と合わせて、予算編成過程で検討。
- 物価高騰対策等を含めた重要な政策のうち事項要求のものについては、今後の物価高騰等の状況を踏まえ、予算編成過程で検討。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく児童福祉施設等の耐災害性強化対策等については、「経済財政運営と改革の基本方針2023」を踏まえ、予算編成過程で検討。
- 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定については、予算編成過程において検討。

「令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」 (令和5年7月25日閣議了解)の骨子

令和6年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」(以下「基本方針 2023」という。)、 「経済財政運営と改革の基本方針 2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針 2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

1. 要求・要望

- 年金・医療等については、前年度当初予算額に高齢化等に伴ういわゆる自然増(5,200億円)を加算した範囲内で要求。ただし、増加額について、「新経済・財政再生計画 改革工程表」に沿って着実に改革を実行していくことを含め、合理化・効率化に最大限取り組み、高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指すこととし、その結果を令和6年度予算に反映させる。
- 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第1条第3項に規定する防衛力整備計画対象経費については、「防衛力整備計画」を踏まえ、所要の額を要求。
- 地方交付税交付金等については、「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。
- 義務的経費については、前年度当初予算の額の範囲内で要求。義務的経費を削減した場合には同額を裁量的経費で要求可。令和6年度の経済センサス等に必要な経費等の増減については加減算。
- その他の経費については、前年度当初予算額の100分の90(「要望基礎額」)の範囲内で要求。
- 構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・子ども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の加速や防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に対応する等のため、「基本方針 2023」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版」等を踏まえた重要な政策について、「重要政策推進枠」を措置する。
各省大臣は、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額と要望基礎額の差額に100分の300を乗じた額及び義務的経費が前年度当初予算の額を下回る場合にあっては、当該差額に100分の300を乗じた額の合計額の範囲内で要望。

2. 要求期限

- 要求・要望に当たっては、8月末日の期限を厳守。

3. 予算編成過程における検討事項

- 要求・要望について、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるため精査を行う。その上で、物価高騰対策等を含めた重要な政策については、必要に応じて、「重要政策推進枠」や事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行うこととし、予算編成過程において検討を加え、「基本方針 2023」で示された方針を踏まえ措置。
- 「子ども未来戦略方針」で示された「子ども・子育て支援加速化プラン」の内容の具体化の取扱いについては、予算編成過程において検討。

令和6年度 こども家庭庁予算 概算要求の基本的な考え方

- 令和6年度予算においては、まずは、「こども未来戦略方針」に基づき、
 - ① ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得強化に向けた取組
 - ② 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充等の「こども・子育て支援加速化プラン」を実現していくことが重要。これらについては、予算編成過程において、各事業の内容の具体化の取扱いについて検討する必要があるため、事項要求する。
 - ※ 「出産・子育て応援交付金」（10万円）については、令和5年度予算で措置した予算を満年度化するものであり、来年度の所要額を要求する。

- 加速化プランの施策以外についても、令和5年度予算に引き続き、
 - ① こどもの視点に立った司令塔機能を発揮する
 - ② 結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会を実現し、少子化を克服する
 - ③ 全てのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境を提供する
 - ④ 成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障するという柱に沿って、所要の予算を要求する。

令和6年度 ことば家庭庁予算 概算要求のポイント

【計数は令和6年度概算要求額、()内は令和5年度当初予算額】

1. こどもの視点に立った司令塔機能の発揮

- **子どもまんなか社会の実現** 11億円 (5億円)
 - ▶子ども・若者の意見聴取と政策への反映
 - ▶子ども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革
- **子ども政策DXのための基盤強化や子どもデータ連携の推進** 8億円 (-億円)
 - ▶子ども政策DX見本市開催事業
 - ▶子どもデータ連携に係る実証事業

2. 結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服

- **地域の実情や課題に応じた少子化対策** 30億円 (10億円)
 - ▶地域少子化対策重点推進交付金
- **妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援** 790億円+事項要求 (532億円)
 - ▶妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援の着実な実施 (※)
 - ▶産後ケア事業の実施体制の強化、乳幼児健診等の推進、プレコンセプションケアを含む成育医療等の提供に関する研究、相談支援等の推進 (※)
 - ▶母子保健のデジタル化の推進
- **高等教育の無償化** 5,311億円+事項要求 (5,311億円)
 - ▶高等教育の修学支援新制度の実施 (※)

3. 全てのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境を提供する

- **総合的な子育て支援** 3兆4,360億円+事項要求 (3兆4,115億円)
 - ▶子ども子育て支援新制度の推進 (※)
 - ▶保育の受け皿整備・保育人材の確保・保育現場のICT化等
 - ▶子ども誰でも通園制度(仮称)の本格実施を見据えた形での試行的実施 (※)
 - ▶「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的な指針(仮称)」策定後の具体的な取組推進
- **地域の子ども・子育て支援、こどもの居場所づくり支援の推進** 2,100億円の内数+事項要求 (2,083億円の内数)
 - ▶放課後児童クラブの受け皿整備の推進等 (※)
 - ▶改正児童福祉法の施行に伴う子ども家庭センターの設置や地域子育て相談機関の整備、新たな家庭支援事業等の推進 (※)
 - ▶こどもの居場所づくり支援の推進 (※)

- **こどもの安全・安心** 31億円の内数+事項要求 (27億円の内数)
 - ▶子ども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み(日本版DBS)の構築を円滑に進めるための体制等の整備 (※)

4. 成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障する

- **改正児童福祉法の円滑な施行等による児童虐待防止対策・社会的養護の充実** 1,742億円の内数+事項要求 (1,691億円の内数)
 - ▶親子関係再構築支援の充実、社会的養護経験者等の自立支援拠点の整備等
 - ▶里親支援の体制強化、「子ども家庭ソーシャルワーカー」の取得促進等 (※)
 - ▶社会的養護の下で育ったこどもの自立支援に向けた学習環境整備の強化 (※)
 - ▶児童相談所におけるICT化の推進
- **ひとり親家庭等に対する支援の推進** 1,662億円+事項要求 (1,665億円)
 - ▶高等職業訓練促進給付金の対象資格の拡大、養育費に関する相談支援や取り決めの促進 (※)
 - ▶ひとり親家庭等のこどもの食事等支援
- **ヤングケアラーなどの困難な状況にあるこども・家庭に対する支援** 209億円の内数 (209億円の内数)
 - ▶進路やキャリア相談を含めた相談支援体制の構築等
- **障害児支援体制の強化** 5,030億円の内数+事項要求 (4,813億円の内数)
 - ▶良質な障害児支援の確保
(注) 障害報酬改定については、予算編成過程において検討。
▶児童発達支援センターの機能強化、医療的ケア児等への支援の充実等 (※)
- **こどもの自殺対策やいじめ防止対策の強化** 3億円 (2億円)
 - ▶「こどもの自殺対策強化プラン」に基づく取組の推進
 - ▶学校外からのアプローチの開発・実証等によるいじめ防止対策の体制構築

「子ども未来戦略方針」に盛り込まれている施策のうち、高等教育費の更なる支援拡充策、今後「子ども大綱」の中で具体化する貧困、虐待防止、障害児・医療的ケア児に関する支援策について、今後の予算編成過程において施策の拡充を検討。

(注1) ※は、「令和6年度予算の概算要求に当たった基本的な方針について」を踏まえた事項要求を含む。

(注2) 母子保健のデジタル化の推進などデジタル庁一括計上予算を含む。

令和6年度 こども家庭庁予算 概算要求の概要

<主要事項>

第1 こどもの視点に立った司令塔機能の発揮

- 1 こどもまんなか社会の実現
- 2 こども政策DXのための基盤強化やこどもデータ連携の推進

第2 結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服

- 1 地域の実情や課題に応じた少子化対策
- 2 妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援
- 3 高等教育の無償化

第3 全てのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境を提供する

- 1 総合的な子育て支援
- 2 地域の子ども・子育て支援、こどもの居場所づくり支援の推進
- 3 こどもの安全・安心

第4 成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障する

- 1 改正児童福祉法の円滑な施行等による児童虐待防止対策・社会的養護の充実
- 2 ひとり親家庭等に対する支援の推進
- 3 ヤングケアラーなどの困難な状況にあるこども・家庭に対する支援
- 4 障害児支援体制の強化
- 5 こどもの自殺対策やいじめ防止対策の強化

20億円(5億円)

「こどもまんなか社会」の実現のため、こども・若者の意見聴取と政策への反映等を進めつつ、こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革等を進める。あわせて、こども政策DXを推進するための基盤強化やこどもデータ連携を推進し、これらを通じて強い司令塔機能を発揮するとともに、常にこどもの視点に立った施策の企画立案・実施に取り組む。

1 こどもまんなか社会の実現

11億円(5億円)

(1) こども・若者の意見聴取と政策への反映等【拡充】【一部推進枠】

① こども・若者意見反映推進事業【拡充】【一部推進枠】

- ・政策決定過程においてこども・若者の意見を反映させるため、各府省庁やこども家庭庁が示すこども・若者に関連するテーマやこども・若者自身が意見をしたいテーマに関し、対面、オンライン会議、チャット、Webアンケート及び施設等に出向いて意見を聴く方法などの多様な手法を組み合わせ、こどもの声を引き出すファシリテーター等を活用しながら、本事業に登録したこども・若者(通称：ぷらすメンバー)からの意見聴取を実施し、政策に反映し、フィードバックに繋げる。また、施設等に出向いて意見を聴く手法について、令和5年度に実施する、乳幼児や障害児といった多様なこども若者から意見を聴く在り方についての調査研究の結果を受けた拡充を行う。

② こども・若者意見反映調査研究【拡充】【一部推進枠】

- ・こども・若者の参画に取り組む民間団体等との連携強化や、「意見表明」を醸成するための若者主体活動の支援を進めるために、国内及び海外における若者が主体となって活動している若者団体の実態把握等に関する調査研究を実施する。

(2) こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革【拡充】 【一部推進枠】

- ・「こどもまんなか」社会の実現に向け、こどもや子育てにやさしい社会づくりのための意識改革として「こどもまんなかアクション」を展開する。併せて、若い世代の結婚や子育てに対する不安解消のための機運醸成に取り組む。また、国民のニーズを踏まえた施策を進めるための戦略的広報を推進する。

(3) 自治体こども計画策定支援事業【拡充】 【一部推進枠】

- ・自治体が行う、自治体こども計画の策定に向けた実態調査や、調査結果を踏まえた自治体こども計画の策定を自治体こども計画策定支援事業補助金により支援する。
- ・自治体こども計画の策定を促進するため、計画策定に係る効果的なプロセスを含め、地域の実情に合わせて自治体が柔軟に作成できるよう、様々な自治体規模に合わせたモデルを調査し、好事例の横展開を図る。

2 こども政策DXのための基盤強化やこどもデータ連携の推進

8億円（－億円）

(1) こども政策DX見本市開催事業【新規】 【推進枠】

- ・地方自治体等がこども政策DXや業務のデジタル化・ICT化を効果的に進められるよう、高度な専門性や人的資源を豊富に有する質の高い事業者を選定できる場を提供するため、「こども政策DX見本市」を開催する。見本市の開催により、先進事例等の効率的な横展開を進めるとともに、こども・子育て分野におけるデジタル技術・サービスを提供する事業者と地方自治体等との協働・連携を推進し、こどもや子育て中の方々の利便性向上と子育て関連事業者・地方自治体等の事務負担軽減を図る。

(2) こども政策DX推進体制強化事業【新規】 【推進枠】

- ・子育てに係る各種手続き及び母子保健のデジタル化、日本版DBSの導入等を始めとしたデジタル技術の活用を進めるため、セキュリティ対策や中長期を考慮した戦略的な計画の策定等の業務について、専門技術及び知見を持つ事業者の支援によりDX推進体制の強化を図る。

(3) こども家庭庁ウェブサイトの充実【新規】 【推進枠】 ※デジタル庁一括計上予算

- ・こども家庭庁の役割やその施策、こどもの権利利益等について、特に小学生から中学生に対して、分かりやすく伝え、相談窓口等を容易に検索できる等のコンテンツを備えたこども向けWEBサイトを運営するなど、WEBサイトの充実を図る。

(4) こどもデータ連携に係る実証事業【新規】 【推進枠】

- ・地方公共団体における、こどもや家庭に関する教育や福祉等のデータを分野を越えて連携させることを通じて、個人情報の適正な取扱いを確保しながら、支援が必要なこどもや家庭を把握し、プッシュ型・アウトリーチ型の支援につなげる取組（こどもデータ連携）の実証事業を実施する。

6,131億円+事項要求(5,853億円)

我が国の少子化は深刻さを増しており、静かな有事とも言える状況にある。効果的な少子化対策の推進には、政府の取組に加え、住民に身近な地方公共団体が、地域の実情や課題に応じた取組を進めることが重要であることから、地方公共団体が取り組む結婚に対する取組、結婚・子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援する。また、すべてのこどもが健やかに育つ社会の実現を目指し、成育基本法及び母子保健に係る様々な取組を推進する国民運動である「健やか親子21」等を基盤とし、地域における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援等を推進する。

1 地域の実情や課題に応じた少子化対策

30億円(10億円)

(1) 地域少子化対策重点推進交付金 【拡充】 【一部推進枠】

- ・結婚、子育てに関する地方公共団体の取組(結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組)を支援するとともに、結婚に伴う新生活を経済的に支援する結婚新生活支援事業(新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助)の取組を支援する。また、地域の結婚支援ボランティア・事業者等を活用した伴走型結婚支援の充実、子育て家庭やこどもとの触れ合い体験事業等を重点的に支援するなど拡充を行う。

2 妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援

790億円+事項要求(532億円)

(1) 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援の着実な実施

【一部推進枠】 【一部事項要求】

- ・「こども未来戦略方針」を踏まえ、市町村の創意工夫により、妊娠時から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を着実に実施する。また、伴走型相談支援については、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。
- ・自治体間での情報連携を可能とする仕組みの構築を検討するための調査研究を行う。

(2) 産後ケア事業の実施体制の強化等 【一部事項要求】

- ・退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う産後ケア事業の実施体制の強化等について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。

(3) 乳幼児健診等の推進【事項要求】

- ・市町村において必要に応じて行われている乳幼児健康診査等の推進について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。

(4) プレコンセプションケアを含む成育医療等の提供に関する研究、相談支援等の推進【事項要求】

- ・プレコンセプションケアを含む成育医療等の提供に関する研究、相談支援等の推進について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。

(5) 母子保健のデジタル化の推進【新規】【推進枠】 ※デジタル庁一括計上予算

- ・医療DXの推進に向けて、母子保健情報のマイナンバーカードを利用した情報連携や、公費負担医療のオンライン資格確認等を進めることとしており、デジタル庁の取組と連携しながら対応するために必要となる費用を計上する。

(6) 妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワーク体制の構築【新規】【推進枠】

- ・妊産婦のメンタルヘルスの診療に係る都道府県の中核的な精神科医療機関等に、コーディネータを配置し、各精神科医療機関や市町村等の関係機関と連携したネットワーク体制の構築を図る。

(7) 妊婦訪問支援事業【新規】【推進枠】 (※安心こども基金により実施していた事業を引き続き実施するもの)

- ・妊婦健診未受診の妊婦など、継続的に状況を把握することが必要な妊婦の家庭を訪問し、妊婦の状況を把握するとともに、妊婦の状況に応じて必要な支援につなげる。

(8) 死産・流産等を経験された方や不妊症・不育症に対する相談支援等

- ・医療機関や、相談支援等を行う地方自治体、当事者団体等の関係者等で構成される協議会等の開催、当事者団体等によるピア・サポート活動等への支援等を実施する。

3 高等教育の無償化

5,311億円+事項要求 (5,311億円)

(1) 高等教育の修学支援新制度の実施【一部事項要求】

- ・大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、低所得世帯の学生に対し高等教育の修学支援（授業料等減免・給付型奨学金）を実施するとともに、令和6年度からの多子世帯や理工農系の学生等の中間層への対象拡大について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。

3兆4,621億円+事項要求（3兆4,348億円）

子ども・子育て支援新制度の推進による幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援の充実、幼児教育・保育の無償化の実施により、こどもを産み育てやすい環境を整備する。

「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備やこれに伴い必要となる保育人材の確保などについて、意欲的に取り組む地方自治体を積極的に支援する。また、放課後児童クラブの受け皿整備やこどもの居場所づくり支援の取組を推進する。さらに、こどもの安全で安心な生活環境の整備のため、こどもを事故から守る取組を推進するとともに、万一事故が発生してしまった場合の公的保障制度の充実を図る。

1 総合的な子育て支援

3兆4,360億円+事項要求（3兆4,115億円）

（1）子ども・子育て支援新制度の推進（年金特別会計に計上）【一部社会保障の充実】【一部事項要求】

① 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実（一部社会保障の充実）

「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿を整備するとともに、引き続き、すべてのこども・子育て家庭を対象に、市区町村が実施主体となり、幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上等を図る。

ア 子どものための教育・保育給付等

施設型給付、委託費（認定こども園、幼稚園、保育所に係る運営費）、地域型保育給付（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費）、子育てのための施設等利用給付等を実施する。

イ 地域子ども・子育て支援事業

利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）等、市区町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援する。

【主な事項要求】

◇社会保障の充実

令和6年度に実施する「量的拡充」及び「質の向上」に必要な経費について確保する（消費税引上げ以外の財源も含む）。

◇新しい経済政策パッケージ等の実施

・幼児教育・保育の無償化

「新しい経済政策パッケージ」に基づく幼児教育・保育の無償化等については、予算編成過程において検討する。

◇こども・子育て支援加速化プラン

1歳児及び4・5歳児の職員配置基準、保育士等の更なる処遇改善、放課後児童クラブの受け皿整備等について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。

◇令和4年改正児童福祉法の施行

新たに子育て世帯訪問支援事業、親子関係形成支援事業、児童育成支援拠点事業を創設するとともに、こども家庭センターを創設し、母子保健と児童福祉の連携・協働を進めるなど、令和4年改正児童福祉法の施行等の実施により地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。

② 企業主導による多様な就労形態等に対応した多様な保育の支援

仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図るため、企業主導型の事業所内保育等の保育を支援する。

ア 企業主導型保育事業

休日や夜間の対応など企業の勤務時間に合わせた保育や、複数企業による共同利用などの柔軟で多様な保育の提供を可能とした施設を支援する。

イ 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業

残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、ベビーシッター派遣サービスを利用しやすくなるよう支援する。

ウ 中小企業子ども・子育て支援環境整備事業

「新子育て安心プラン」に基づき、中小企業への支援策として、くるみん認定を活用し、育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業に対する支援を行う。

③ 児童手当

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。

あわせて、実施主体である地方自治体の事務負担も踏まえつつ、児童手当の拡充について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。

(2) 保育の受け皿整備・保育人材の確保等【拡充】 【一部推進枠】 ※デジタル庁一括計上予算を含む

・保育の受け皿整備

新子育て安心プラン」に基づき、意欲のある地方自治体の取組を積極的に支援するため、補助率の嵩上げ（1/2→2/3）等による保育所等の整備を推進する。

・保育人材確保のための総合的な対策

保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士と園のニーズに合ったマッチングとするため、潜在保育士への情報提供や見学同行等、復職に向けた伴走支援を行うために「保育士キャリアアドバイザー」を配置する。

また、潜在保育士の再就職を促進するため、まずは保育補助者として保育現場で従事し、段階的に保育士として復帰する際の足がかりとなるよう支援を行う。

さらに、修学資金貸付について、保育士を目指す学生が金銭的な理由で指定保育士養成施設への進学を諦めることのないよう、所要の額を確保する。

この他、保育士支援アドバイザーにおける巡回支援について広域での対応が可能となるよう補助基準額の拡充を図ることや地域限定保育士制度の全国展開に伴う支援の拡充などを実施する。

・保育現場のICT化の推進

保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備する。

・多様な保育の充実

保育所における医療的ケア児の災害対策として、停電時における安全・確実な電源確保等医療的ケア児の災害対策として必要な備品の補助を実施する。

また、「保育利用支援事業（入園予約制）」について、①1年の育休取得後に限定せずに、慣らし保育等で育休の切り上げを希望する者も対象とする、②出産を機に退職した後、子どもが満1歳を迎えてから翌4月までに、再就職のために保育所等への入所を希望する者も対象に追加する拡充を行う。

・認可外保育施設の質の確保・向上

認可外保育施設が遵守・留意すべき内容や重大事故防止等に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の地方自治体への配置や、必要な知識、技能の修得及び資質の確保のための研修の実施等、認可外保育施設の質の確保・向上に取り組む。

また、認可保育所への移行を目指す認可外保育施設等に対し、認可外保育施設指導監督基準の適合に必要な改修費や移転費等を支援するほか、ベビーシッターの研修機会を増加させることにより、更なる質の向上を図る。

(3) こども誰でも通園制度（仮称）の試行的実施【事項要求】

- ・こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた形での試行的実施について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。

(4) 「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的な指針(仮称)」策定後の具体的な取組推進【拡充】【一部推進枠】

- ・「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的な指針(仮称)」の閣議決定後、その認知拡大に加え、すべての人の具体的な取組を推進する必要がある。そのため、国民運動「こどもまんなかアクション」と連携し、「国民一人一人の具体的行動促進」、「地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成」「科学的知見の充実・普及」を一体的に推進。
こどもの誕生前から幼児期までの、身体、心、社会(環境)のすべての面での育ちを一体的に保障することを通じて、こどもの生涯のWell-beingの向上を実現する。

2 地域の子ども・子育て支援、こどもの居場所づくり支援の推進 2,100億円の内数+事項要求(2,083億円の内数)

(1) 放課後児童クラブの受け皿整備の推進【一部事項要求】

- ・放課後児童クラブの受け皿整備等について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、文部科学省とも連携しつつ、予算編成過程において検討する。
- ・放課後居場所緊急対策事業(児童館等において入退館の把握や見守りを行う専門スタッフの配置支援を行う事業)の補助対象範囲を拡大し、学校敷地外だけでなく、学校敷地内で事業を実施する場合においても補助対象とする。

(2) 地域のこども・子育て支援の推進【事項要求】

- ・改正児童福祉法の施行に伴うこども家庭センターの設置や地域子育て相談機関の整備
令和4年改正児童福祉法の施行に伴い、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関(こども家庭センター)の設置を進めるとともに、身近な相談機関である地域子育て相談機関の整備を推進する。
- ・こども家庭センターの人員体制の強化について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。
- ・新たな家庭支援事業の推進
令和4年改正児童福祉法の施行に伴い、子育て世帯訪問支援事業、親子関係形成支援事業、児童育成支援拠点事業を新たに子ども・子育て支援交付金に位置付けるとともに、子育て短期支援事業を拡充し、親子入所等による支援が受けられるようにする。
子育て世帯訪問支援事業の拡充について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討を行う。

(3) こどもの居場所づくり支援の推進【一部新規】【一部事項要求】

- ・ 地方自治体が行うこどもの居場所づくりを推進するため、現状を把握するための実態調査や居場所に係る種々の広報啓発に関する取組に要する費用を支援する。
- ・ 多様な支援ニーズを有するこどもを含む、全てのこどもに対する居場所支援をはじめとした地域における包括的な支援体制の整備について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。
- ・ 令和4年度第2次補正予算で実施したこどもの居場所支援のモデル事業について、令和6年度も継続して実施する。
- ・ 地域における「こどもの居場所」として児童館の機能・役割を十分に発揮するため、中・高校生世代に対応するなどの機能強化を図る児童館の施設整備について補助率を1/3→1/2に嵩上げを行う。

3 こどもの安全・安心

31億円の内数＋事項要求（27億円の内数）

(1) こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み（日本版DBS）の構築を円滑に進めるための体制等の整備

※デジタル庁一括計上予算を含む 【一部事項要求】

- ・ こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み（日本版DBS）に係る事業者向けのガイドライン、マニュアル、研修資料等の作成の検討のため調査研究を行う。
- ・ こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み（日本版DBS）に係る各種体制及び情報システムの整備等について、予算編成過程において検討する。

(2) 保育所等の送迎用バスの置き去り防止対策の推進

- ・ 保育所等の送迎用バスへの安全装置やこどもの見守りタグ（GPS）の導入支援などを推進する。

(3) 災害共済給付事業

- ・ 独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）を対象とし、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害共済給付に要する経費の一部を補助することにより、保護者及び設置者の負担を過重にすることなく児童生徒等の災害に対する救済を行い、こどもの安全で安心な環境整備を推進する。

8,150億円の内数+事項要求（7,897億円の内数）

令和6年4月に施行される改正児童福祉法の円滑な施行等による児童虐待防止対策・社会的養護の充実に向け、都道府県等における体制強化及び事業の推進を図る。

また、ひとり親家庭等に対する支援の推進、ヤングケアラーなどの困難な状況にあるこども等に対する支援体制の強化、障害児支援体制の強化、こどもの自殺に関する調査研究・広報啓発、地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進等に取り組む。

1 改正児童福祉法の円滑な施行等による児童虐待防止対策・社会的養護の充実

1,742億円の内数+事項要求（1,691億円の内数）

（1）令和6年4月に施行される改正児童福祉法に基づく取組の実施【一部新規】【一部推進枠】【一部事項要求】

- ・こども家庭センターの設置促進
こども家庭センターの人員体制の強化について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する（再掲）。
- ・家庭支援事業の実施
家庭支援事業（子育て世帯訪問支援事業、親子関係形成支援事業、児童育成支援拠点事業等）の実施に要する経費について、予算編成過程で検討する（再掲）。
- ・一時保護所における職員配置等の環境改善
児童相談所一時保護所における職員配置等の環境改善に係る経費について、予算編成過程において検討する。
- ・親子関係再構築支援の充実
親子再統合支援（=親子関係再構築支援）については、都道府県等が親子関係再構築支援を適切に行えるよう、支援員の配置や、こどもや保護者等に対するカウンセリングの実施、学識経験者等からの技術的助言や指導等を実施する事業を創設する。
- ・社会的養護経験者等の自立支援拠点の整備
社会的養護経験者や虐待経験がありながらもこれまで公的支援につながらなかった者等の孤立を防ぐため、相互の交流を行う場所を開設、情報の提供、相談・助言、これらの者の支援に関連する関係機関との連絡調整を行うとともに、帰住先を失っている場合などに、一時的に滞在し、状況が安定するまでの間、居住支援、生活支援を行う社会的養護自立支援拠点事業を創設する。

- ・里親支援の体制強化

里親支援センター等における人材育成のため、里親支援センター等の職員に対する研修や、全国フォーラムの開催、第三者評価機関職員研修を実施する事業を創設する。

また、改正児童福祉法に基づき、義務的経費化される経費（里親支援センター、児童自立生活援助事業及び在宅指導措置）について、予算編成過程において検討する。

- ・「こども家庭ソーシャルワーカー」の取得促進

「こども家庭ソーシャルワーカー」の取得促進について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。

- ・妊産婦等生活援助事業の実施

家庭生活に困難を抱える特定妊婦等とそのこどもに対する支援のため、一時的な住まいや食事の提供、その後の養育等に係る情報提供や医療機関等の関係機関との連携を行う妊産婦等生活援助事業を創設する。

- ・こどもの権利擁護のための取組の推進

各都道府県等や必要に応じて市区町村において、こどもの権利擁護のための取組が積極的に実施され、全国的に社会的養護に係るこどもの権利が守られる体制の構築が進むよう、支援員の確保、周知啓発、権利擁護機関の整備を実施する事業を創設する。

- ・児童養護施設等における生活向上のための改修費等の補助を行う事業の拡充

児童養護施設等における生活向上のための改修費等の補助を行う事業を拡充し、改正児童福祉法の施行に伴い新設される施設・事業所を補助対象に追加する。

（２）家庭的養育の推進や施設退所者等の自立支援の推進【一部新規】【一部推進枠】【一部事項要求】

- ・社会的養護の下で育ったこどもの自立支援に向けた学習環境整備の強化

社会的養護の下で育ったこどもの自立支援に向けた学習環境整備等の支援強化について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。

- ・児童養護施設退所者等への各種貸付け

児童養護施設退所者等が住居や生活費など安定した生活基盤を確保することが困難な場合等において、家賃相当額の貸付や生活費の貸付、資格取得費用の貸付を行い、自立支援の推進を図る。

- ・里親に対する研修

里親に対する研修受講費用の支援範囲を見直し、里親委託の推進を図る。

- ・養子縁組民間あっせん機関の職員に対する研修

養子縁組民間あっせん機関の職員に対する研修について、児童相談所とのネットワーク構築に向けて、地域ブロックごとの研修等が実施できるようにする。

(3) 児童相談所におけるICT化の推進等【一部新規】【一部推進枠】 ※デジタル庁一括計上予算を含む

- ・国が構築を行っているシステム等と児童相談所独自システム間のデータ連携等を行うため、児童相談所独自システムの改修費等の補助等を行う。
- ・児童相談所等におけるICT化について、業務負担軽減のためビデオ通話やテレビ会議、タブレット端末等の活用を支援する。
- ・児童相談所の緊急一時保護等に対応するため、夜間に入所する児童の対応や夜間対応時の保護所内のバックアップ支援を行う協力員の配置に対する支援を行う。

(4) 児童福祉施設等の着実な整備【拡充】【一部推進枠】

児童福祉施設等に係る施設整備について、都道府県・市区町村が策定する整備計画に基づき施設整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図る。

- ・施設整備に係る建設資材費等の高騰に対応するため、その影響相当額等を要求する。
- ・地域における「こどもの居場所」として児童館の機能・役割を十分に発揮するため、中・高校生世代に対応するなどの機能強化を図る児童館の施設整備について、補助率を1/3→1/2に嵩上げを行う。(再掲)

2 ひとり親家庭等に対する支援の推進

1,662億円+事項要求 (1,665億円)

※デジタル庁一括計上予算を含む

(1) ひとり親家庭等に対する支援の推進【一部新規】【一部推進枠】【一部事項要求】

- ・高等職業訓練促進給付金の対象資格について、短期間で取得可能な民間資格を含む対象資格に拡大することについて、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。
- ・養育費に関する相談支援や取決めの促進について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。
- ・ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもに対する生活・学習支援について、こども食堂や体験型教室等の多様な居場所の提供に活用できるようにする。
- ・親子交流の支援について、利用要件を緩和し、支援の強化を図る。
- ・ひとり親家庭等に対する相談支援について、IT機器等を活用したワンストップの相談体制の構築を進める。
- ・こども食堂等の支援を行う民間団体(中間支援法人)に補助を行い、ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもへの食事提供の支援を行う。

3 ヤングケアラーなどの困難な状況にあるこども・家庭に対する支援

209億円の内数（209億円の内数）

(1) ヤングケアラーの支援体制の構築【拡充】【一部推進枠】

- ・進路やキャリア相談を含めた相談支援体制を構築する場合の支援を実施する。
- ・ケアにおけるレスパイト・自己発見等に寄与する当事者向けイベントを開催する場合の支援を実施する。

(2) 地域におけるこども・若者支援のための体制整備、人材育成

- ・地域において子ども・若者支援地域協議会等の設置を促進するとともに、要保護児童対策地域協議会との有機的な連携が図られるよう地方キャラバンや全国サミット等を実施する。
- ・ひきこもりや不登校など、困難を有するこども・若者の支援者を養成するための、相談業務やアウトリーチ（訪問支援）に関する研修を実施し、支援者の資質向上及び全国レベルでの共助関係の構築を図る。

4 障害児支援体制の強化

5,030億円の内数+事項要求（4,813億円の内数）

(1) 良質な障害児支援の確保【一部事項要求】

- ・障害児が地域や住み慣れた場所で暮らせるようにするために必要な障害児支援に係る経費（児童福祉法に基づく入所や通所に係る給付等）を確保する。なお、障害福祉サービス等報酬改定については、予算編成過程において検討する。

(2) 地域における障害児支援体制の強化【一部事項要求】

- ・令和4年6月に成立した改正児童福祉法が令和6年4月に施行されることに伴い、児童発達支援センターの機能を強化し、地域の障害児通所支援事業所の全体の質の底上げに向けた取組、地域のインクルージョンの推進のための取組、地域の障害児の発達支援の入口としての相談機能等の支援を適切に行うことができるための支援を行う。また、児童発達支援センターの機能強化や地域の支援体制の整備について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。

(3) 医療的ケア児等への支援の充実【一部事項要求】 ※デジタル庁一括計上予算を含む

- ・医療的ケア児等への支援の充実を図るため、令和3年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づく「医療的ケア児支援センター」の設置や協議の場の設置、医療的ケア児等コーディネーターの配置を推進するとともに、関係機関等の連携促進、関係情報の集約・発信、支援者の養成、日中の居場所作り、活動の支援等を総合的に実施する。また、地域における医療的ケア児支援の連携体制の強化について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。

(4) 地方自治体における聴覚障害児支援の中核機能の強化【一部事項要求】

- ・保健・医療・福祉・教育の連携強化のための協議会の設置や保護者に対する相談支援、人工内耳・補聴器・手話の情報等の適切な情報提供、聴覚障害児の通う学校等への巡回支援、障害福祉サービス事業所等への研修などを行う聴覚障害児支援のための中核機能の整備を図る。また、地域における聴覚障害児支援の連携体制の強化について、「こども未来戦略方針」を踏まえ、予算編成過程において検討する。

(5) 障害児通所支援事業所等の送迎用バスの置き去り防止対策の推進【推進枠】

- ・障害児通所支援事業所等の送迎用バスへの安全装置やこどもの見守りタグ（GPS）の導入支援などを推進する。

(6) 障害児支援分野におけるICT等導入支援【新規】【推進枠】

- ・障害児支援分野における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進しながら、安全・安心な障害福祉サービスを提供できるよう、障害児支援事業所等におけるICTの導入を支援する。

5 こどもの自殺対策やいじめ防止対策の強化

3億円（2億円）

(1) 「こどもの自殺対策強化プラン」に基づく取組の推進【新規】【推進枠】

※参考資料2-5

- ・「こどもの自殺対策緊急強化プラン」（令和5年6月「こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議」とりまとめ）に基づき、こどもの自殺の要因分析に関する調査研究を実施するとともに、自殺予防週間（9月）や自殺対策強化月間（3月）に合わせた広報啓発活動を実施する。

(2) 地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進

- ・実証地域（自治体の首長部局）において、専門家の活用等により、いじめの相談から解消まで関与する手法等の開発・実証を行い、いじめの長期化・重大化防止を推進する。また、学識経験者等の専門家を「いじめ調査アドバイザー」として活用し、重大事態調査を行う自治体に対し、第三者性の確保等に関して助言する。

参考資料

令和6年度予算概算要求の概要
(文部科学省)

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上に向けて、「**幼保小の架け橋プログラム**」の実施、**質を支える体制整備の支援等**により、**全ての子供に対して格差なく質の高い学びを保障**する。

1 幼児教育の質の向上

6億円 (5億円)

幼保小接続期の教育の質的向上に向け、**全ての子供たちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」**について、**モデル地域における開発・実践とその成果の検証等を実施する調査研究**や、今後の幼児教育の政策形成に資するエビデンスを得るため、**幼児期の環境や体験、学びが、その後の子供の成長に与える影響に関する大規模な追跡調査**を実施。

■ 幼保小の架け橋プログラム事業	2.2億円 (2.2億円)
■ 幼児教育に関する大規模縦断調査事業	0.8億円 (0.7億円)
■ 幼児教育の学び強化事業	0.7億円 (0.4億円)
■ 幼児教育のデータ蓄積・活用に向けた調査研究事業	0.4億円 (0.4億円)
■ 幼児教育の理解・発展推進事業	0.3億円 (0.3億円)
■ 大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業	1.4億円 (1.2億円)

2 幼児教育の質の向上を支える自治体への支援

4億円 (3億円)

地域全体の幼児教育の質の向上を図るため、**幼児教育センターの設置やアドバイザーの配置、外部専門職や自治体の保健、福祉部局との連携**等により、地域の課題に的確に対応する自治体の**幼児教育推進体制の活用支援の強化**

■ 幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	4億円 (3億円)
---------------------------------------	-----------

3 幼児教育の質を支える教育環境の整備

50億円 (15億円)

ICT環境整備や**施設の耐震化**等、**幼児教育の質を支える教育環境整備を支援**

■ 教育支援体制整備事業費交付金	27億円 (10億円)
■ 私立幼稚園施設整備費補助金	23億円 (5億円) + 事項要求

背景・課題

幼保小の接続期の教育の質的向上に向け、全ての子供たちの多様性にも配慮した上で**学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」**を推進する。具体的には、全国的な取組の充実と併せて、モデル地域において、地方自治体の担当者や幼児教育施設及び小学校の教職員等が連携・協働して**「架け橋期のカリキュラム」を開発・実施**するとともに、国において、その成果の検証等に関する調査研究を実施する。

事業内容

モデル地域における実践・成果の検証等を通じた「幼保小の架け橋プログラム」の推進

①モデル地域における「幼保小の架け橋プログラム」の実施

中央教育審議会初等中等教育分科会「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」における議論の成果を踏まえ、以下の取組を実施

- ・ 架け橋期のカリキュラム開発会議の設置・運営
- ・ 架け橋期のカリキュラムの開発、園や小学校における指導計画や保育の計画の作成・実施、指導の改善
- ・ 架け橋期のカリキュラムの実施に必要な教材や研修等の開発・実施 等



②モデル地域の成果検証

研究機関による実地調査やヒアリング、アンケート等の客観的な調査を通じて、モデル地域における「幼保小の架け橋プログラム」の取組状況やその成果を検証するとともに、幼保小の接続に関する改善事項を整理し、全国展開に向けた提言を行う



③「幼保小の架け橋プログラム」の成果普及

「幼保小の架け橋プログラム」の更なる全国展開に向け、モデル地域における3か年の取組等を踏まえ、「幼保小の架け橋プログラム」の取組・成果について、全国への広報・プロモーションを実施

委託先	① 都道府県、市町村 ② 研究機関 ③ 研究機関 等
委託対象経費	調査研究に必要な経費 (人件費、委員旅費、謝金等)

箇所数、単価	① 19箇所 700万円/箇所【継続のみ】 ② 1箇所 4,800万円/箇所【継続のみ】 ③ 1箇所 2,000万円/箇所
--------	---

背景・課題

- 幼児教育の分野においては、長年にわたり、より良い教育を目指した実践等が積み重ねられてきたが、今後は調査・研究から得られた実証データの分析によるエビデンスに基づきながら、政策形成に取り組むことが重要。また、諸外国では、幼児教育の効果を示した長期追跡調査の研究成果はあるが、各国の教育制度や文化等も異なることから、日本においても、大規模な追跡調査を実施することが必要。
- 本調査では、**子供の成長に資する質の高い幼児教育を科学的に明らかにし**、今後の幼児教育の政策形成（幼稚園教育要領の改訂や指導資料の充実等）に資するエビデンスを得るため、**5歳児を対象に5年間の追跡調査を行い、幼児教育が、子供の発達、小学校以降の学習や生活にどう影響を与えるかについて検証**を行う。

調査の概要

(1) 実施規模 約15,000名の5歳児を対象にした5年間の追跡調査

※地域区分や人口規模等を踏まえて、全国8ブロックから大規模・中規模・小規模自治体合わせて46市町村（予定）から調査対象者を無作為抽出

(2) 調査方法・調査対象 以下の調査対象者にアンケート調査を実施

- ①調査開始時点で、**就学前教育・保育施設（施設種、公立・私立、認可・無認可は問わない）に通う5歳児の子供をもつ保護者**
- ②上記①の5歳児の子供が通う**施設の園長・担任保育者**（幼稚園教諭、保育教諭、保育士等）
- ③上記①の5歳児が就学した**小学校の校長・担任教師**（本調査の2年目以降）

(3) 調査内容

- ①保護者：子供の成長、資質・能力、家庭での養育環境 等
- ②園長・保育者：保育者の人数、園の取組、労働環境、保育者の実践 等
- ③小学校の校長・担任教師：幼保小接続の取組、学級風土 等

※なお、調査の実施に当たっては、委託先において、幼児教育や発達心理学に加え、経済学、脳科学、教育政策等の様々な分野からの研究者でネットワークを構築し、多様な視点から分析等を行う。

委託先・箇所数

・大学1箇所（継続のみ）

単価

・約7,500万円

対象経費

・調査実施に必要な経費

スケジュール（事業実施期間）

R5年度
先行調査の実施

R6年度
本調査(5歳児)の実施

R7～10年度
本調査(小学校1年生～4年生)の実施

背景・課題

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。幼児教育施設の有する機能を家庭や地域に提供することにより、未就園児も含め、幼児期にふさわしい学びを深めていくことが重要である。そして、幼児教育施設入園後には、幼児教育が直面している課題解決を図ることにより、幼児が園での活動を通して、学びを深めていくことが重要である。

事業内容

① 教育課題に関する調査研究

幼児教育施設における教育の質の向上のため、幼児教育施設が直面している様々な教育課題について調査研究を行う。

(研究の視点の例)

- ・ 幼児教育施設における教育の質に関する評価の在り方
 - ・ 障害のある幼児や外国人幼児などに対する支援の在り方
 - ・ 幼児教育施設の管理職や幼児教育アドバイザーを対象とした研修の在り方
- 等

② 子育ての支援や家庭等との連携強化に関する調査研究

未就園児も含め、幼児教育施設の機能を家庭や地域に提供して幼児の学びを深めていくことや、遊びを通じた総合的な指導を行う幼児教育の重要性等について家庭や地域と認識を共有して意識を高めることなど、子育ての支援や家庭等の連携の強化について調査研究を行う。

(研究の視点の例)

- ・ 幼稚園が0～2歳の未就園児を受け入れて行うふさわしい活動の在り方
 - ・ 幼児教育施設の機能を生かした子育ての支援の在り方
 - ・ ICT機器を活用した子供の学びの見える化
- 等

③ 幼児教育施設における教育活動等の実態に関する調査研究

今後の幼児教育の教育課程の基準の改善等に向けた資料・データ収集のため、実態把握に係る調査研究を行う。

(研究の視点の例)

- ・ 幼稚園教育要領等に基づく教育活動の実施状況調査
 - ・ 諸外国における最新の幼児教育の動向調査
- 等

対象校種	幼稚園、保育所、認定こども園
------	----------------

箇所数、 単価	① 6箇所 270万円/箇所
	② 2箇所 920万円/箇所
	③ 2箇所 1,640万円/箇所

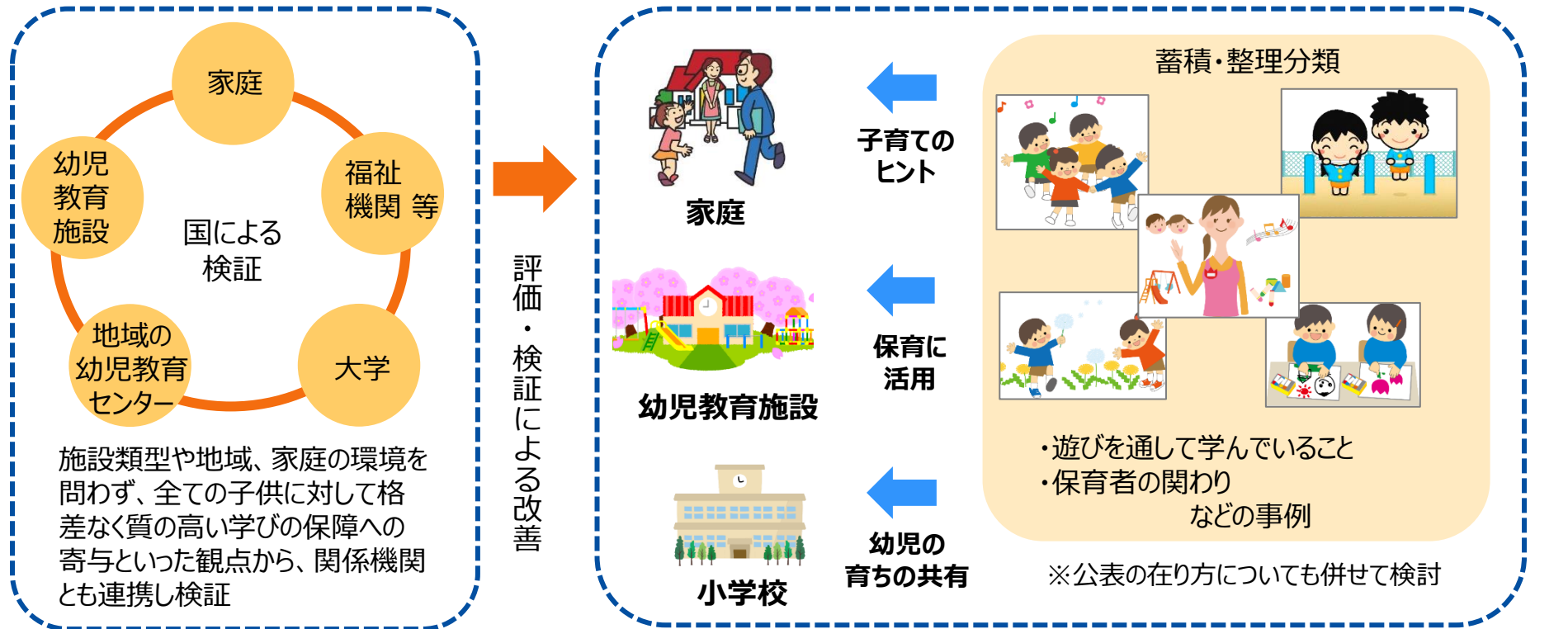
委託先	研究機関、大学、都道府県、市町村、幼児教育関係団体 等
-----	-----------------------------

委託対象 経費	調査研究に必要な経費 (人件費、委員旅費、謝金等)
------------	------------------------------

背景・課題

幼児の多様性に配慮し、幼児の学びや発達を促すような保育の充実を図るとともに、**幼児教育の成果が小学校教育につながる仕組みの構築**が求められている。このため、幼児教育施設における**幼児教育の好事例（データ）**等を収集・蓄積して活用するとともに、**小学校や家庭とも共有**する。

事業内容



対象校種	幼稚園、保育所、認定こども園
箇所数、単価	事例（データ）収集 1箇所 3,000万円／箇所 データ公表の在り方 1箇所 300万円／箇所

委託先	研究機関 等
委託対象経費	調査研究に必要な経費 (人件費、委員旅費、謝金等)

背景・課題

幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針の整合性が図られており、これらの正しい理解の下、**幼児教育施設が一体となって、幼児に対して適切な指導が行われることが求められている。**

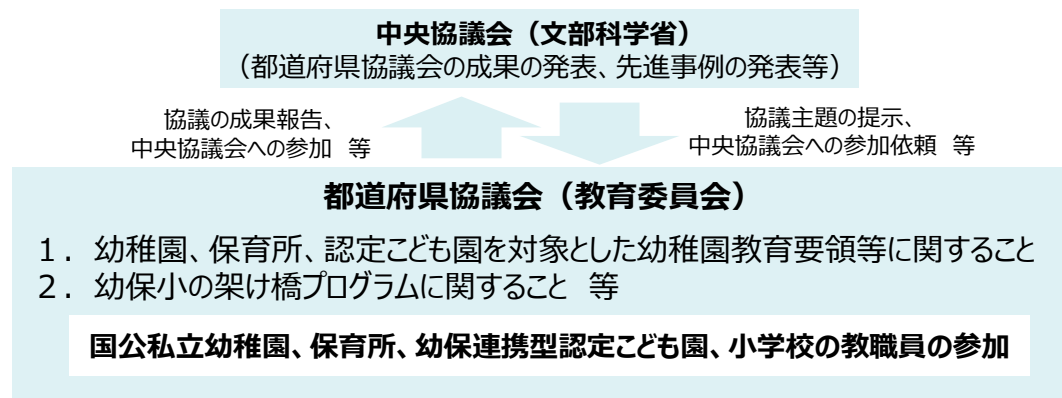
幼児教育施設を取り巻く現状を踏まえ、研究協議会の開催や指導資料等の作成を行い、**先進的な実践や幼保小の架け橋プログラム等の理解を深める。**

事業内容

幼児教育の理解・発展推進事業

各都道府県において、設置者（国公私）や施設類型（幼稚園、保育所、認定こども園）を問わず、自治体の幼児教育担当者や幼稚園教諭、保育士、保育教諭等を対象として、幼保小の架け橋プログラムなど、**幼児教育に関する専門的な研究協議等を行う都道府県協議会を開催する。**

また、都道府県協議会における成果を**中央協議会において発表・共有**することで、さらなる幼児教育の振興・充実を図る。



幼児教育実施のための指導資料の作成

幼稚園教育要領等に基づく活動を着実に実施するため、その内容を踏まえた具体的な教育課程の編成や指導の在り方等に関する指導資料等を作成する。

対象校種	幼稚園、保育所、認定こども園、小学校
箇所数、単価	47箇所 50万円/箇所

支出先	都道府県 ※幼児教育実施のための指導資料の作成は本省執行
対象経費	都道府県協議会に必要な経費 (諸謝金、委員等旅費、教職員研修費)

大学等を通じたキャリア形成支援による 幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業

令和6年度要求・要望
額
(前年度予算額)

1.3億円
1.2億円

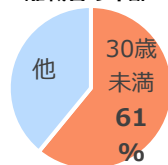


文部科学省

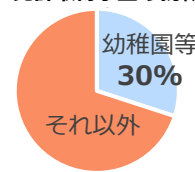
背景・課題

- 幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上の根幹を成す**幼稚園教諭等の人材**については、養成校生の多くが他業種へ就職する、平均勤続年数が少ない、離職者の再就職が少ないなど、**人材の需要の高止まりに供給が追い付いていない**。
- より多くの人材が幼児教育の道を志し、継続的に働き続けられる職場環境の中で体系的に資質能力を向上させていけるよう、また、幼稚園教諭免許保有者が円滑に復職できるよう、**総合的なキャリア形成支援の取組を実施する必要がある**。

R1年度 幼稚園教諭
離職者の年齢



R4年度幼稚園教諭
免許取得学生の就職



※就職人数/免許取得件数

有効求人倍率の推移（年平均）

	H29	R4
全職種	1.35	1.34
幼稚園教諭	1.66	2.22
保育士	2.47	2.42

事業内容

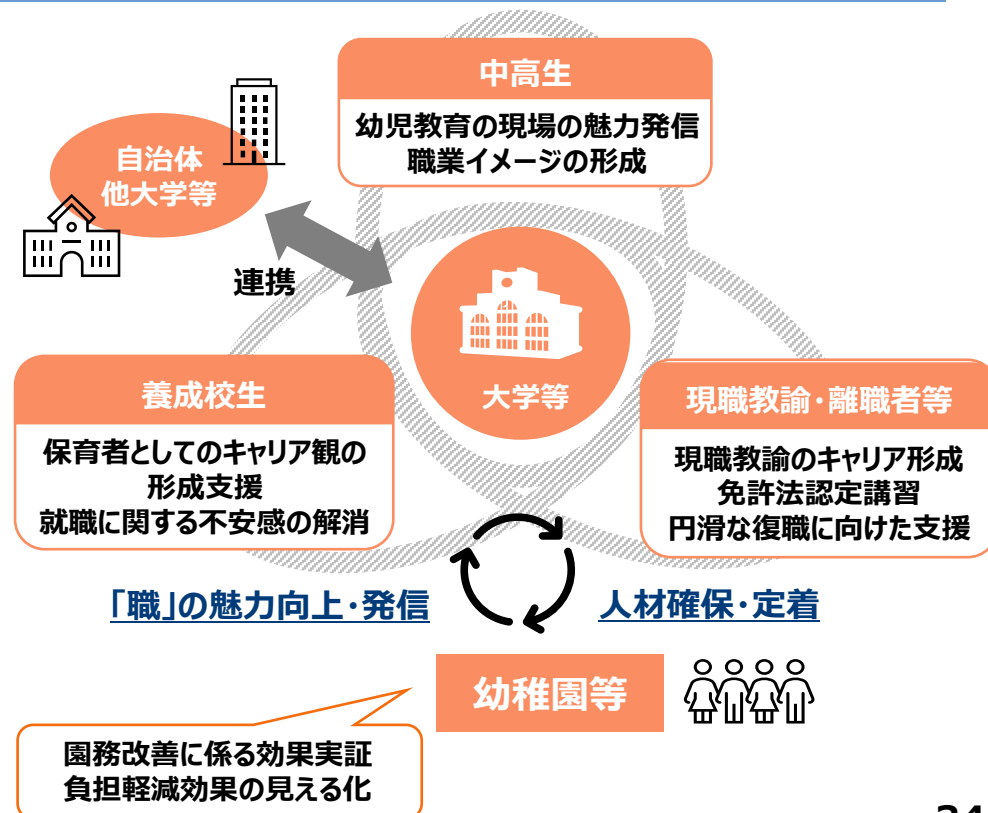
① 「職」の魅力向上のための園務改善実証事業

教育活動に集中できる職場環境整備に向けて、**民間事業者等の専門的な知見を得つつ、幼稚園教諭等が日々行う業務を効率化する実証事業を実施し、負担軽減効果の見える化を図る**。

② 大学等を拠点とする「職」の魅力発信モデル事業

地域の幼児教育を担う人材を輩出する**大学等が拠点となり**、自治体や他大学等とも連携しつつ、**養成校入学前からの幼児教育の現場の魅力発信、学生のキャリア観の形成支援、現場教諭の職場定着や離職者が円滑に現場に復帰するための支援等**を行う。

「職」の魅力発信・向上と人材確保の好循環を実現



事業規模	2,000万円	1団体	(1団体が園務改善の調査研究及び
	1,000万円	8団体	8大学等の事業を総括することを想定)
	200万円	16団体	(免許法認定講習の開設等)

委託先 法人団体、大学等（自治体等含む）

背景・課題

- 質の高い幼児期の教育の提供を基本理念とする「子ども・子育て支援新制度」の開始、幼児教育・保育の無償化の実施に加えて、令和2年9月のG20教育大臣会合において質の高い幼児教育へのアクセスの重要性が宣言されるなど、**国内外で幼児教育の質に対する関心が高まっているところ。**
- このため、OECDが実施する国際幼児教育・保育従事者調査等に参加し、質の高い幼児教育を提供するための**基礎データの整備に貢献**するとともに、これらの事業への参加により、**国際比較可能な幼児教育・保育施設の活動実態に関するデータや、各国の好事例**など、質の高い幼児教育の提供に向けた施策展開のための重要な基礎情報を得ることとする。

事業内容

次年度実施の下記の事業に参画し、幼児教育の質向上のための施策立案に活かす。

「OECD国際幼児教育・保育従事者調査」

(Starting Strong Teaching and Learning International Survey (TALIS Starting Strong))

勤務環境や研修などの保育者の資質・能力の向上に関する状況等に関する**第2期サイクルが2021年から開始**。
第1期調査(2018年)では、日本の保育者の**研修等による専門性向上への意識の高さ**などが明らかになった一方、保育者の**処遇や社会的評価、保育者の不足等についての課題**もあり、調査結果を参考に施策立案に活用。

「質の高い包括的な幼児教育・保育を目的とした政策への研究の転換」

(Translating Research into Policies for Quality and Inclusive Early childhood education and care)

「**幼児教育・保育を通じたより平等な機会と包括性の確保**」に向けて、子供の発達、学習、福祉に関する最新の研究を基に、幼児教育・保育に関する政策の改善、新しい政策の導入条件等を調査。**2023年から2024年にかけて調査・公表予定**。

過去の参加実績

- 「OECD国際幼児教育・保育従事者調査」(2018年)
勤務環境や研修などの保育者の資質・能力の向上に関する状況等を調査。
- 「デジタル世界における幼児教育・保育」(2021～2023年)
デジタルテクノロジーの普及によってもたらされる社会的・経済的変化に対応して、幼児教育・保育が子供たちの学びや発達等を効果的に支援していくための方策等を調査。

※ 拠出金については、文部科学省、こども家庭庁で按分して負担。

※ 国内における調査実施の事務的経費は国立教育政策研究所で負担。

担当：初等中等教育局幼児教育課

幼児教育推進体制を活用した 地域の幼児教育の質向上強化事業

令和6年度要求・要望額
(前年度予算額)

4.0億円
3.0億円



文部科学省

背景・課題

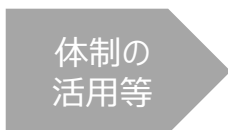
- 複数の施設類型が存在し、私立が多い幼児教育の現場において、公私・施設類型問わず幼児教育の質の向上等の取組を一體的に推進するためには、教育内容面での質向上を担う地方公共団体の体制の充実が必要。
- また、幼児教育施設の教職員が幼児教育の質向上にしっかり向き合うことができるよう、地域の幼児教育に関する課題に対して的確に対応した保健・福祉等の専門職をはじめとした人的体制の充実を図ることが必要。

事業内容

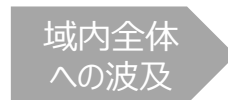
地域全体の幼児教育の質の向上を図るため、**幼児教育センターの設置**や**アドバイザーの配置**、**外部専門職や自治体の保健、福祉部局との連携**等により、地域の課題に的確に対応する自治体における**幼児教育推進体制の充実・活用への支援を強化。**



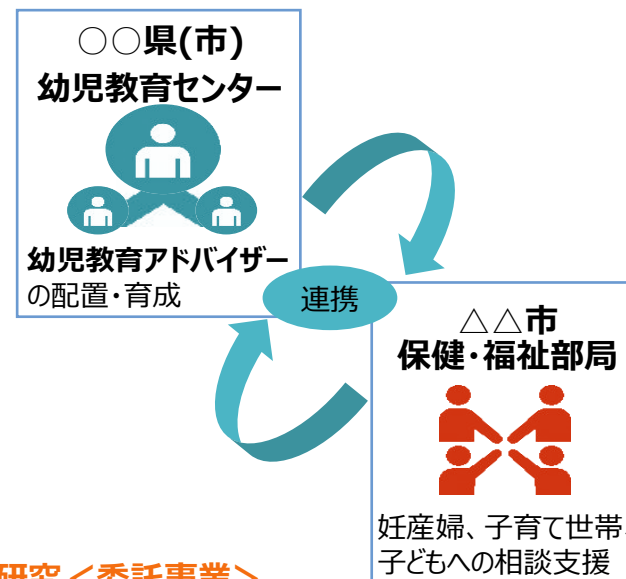
- ・幼児教育アドバイザー（幼保小接続アドバイザー含む）の配置、質向上のための取組、新規アドバイザーの育成
- ・外部専門職や自治体の保健、福祉部局との効果的な連携



- ・研修支援・巡回訪問の充実（保健、福祉等の専門職を含む）
- ・幼保小接続の推進、接続カリキュラムの作成・活用
- ・人材育成方針の更新・活用 等



- ・都道府県・市町村の連携を含めた関係者間の情報共有
- ・域内全体における幼児教育の質向上を図るための仕組み作り



新規体制整備促進策

・**幼児教育推進体制未実施地域の整備促進策に関する実証研究〈委託事業〉**

補助要件	①幼児教育センターの設置 ②担当部局一元化（PT等での対応可） ③小学校指導担当課との連携体制確保	補助対象 単価・個所数 ・補助率	都道府県、市町村 (補助) 7～9百万円程度(1/2)×87団体 (委託) 130万円程度×4団体
対象経費	【補助】・幼児教育アドバイザー配置に必要な経費（人件費等） ・専門職との連携に必要な経費（謝金等） ・研修・巡回訪問等に必要な経費（謝金、旅費等）	【委託】・検討会議運営経費（会議費等） ・先進地視察に係る経費（旅費） ・幼児教育アドバイザー試行配置経費（謝金等）	

担当：初等中等教育局幼児教育課

教育支援体制整備事業費交付金

令和6年度要求・要望額 27億円
(前年度予算額 10億円)



文部科学省

令和4年度第2次補正予算額 19億円

現状・課題・事業内容

子育て支援の更なる充実を図るため、認定こども園の設置を支援するとともに、**幼稚園における預かり保育の推進**など幼児を健やかに育むために必要な環境整備を推進する。併せて、**幼児教育の質の向上**を支える環境整備のために必要な経費の一部を支援する。

1 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

子供たちの必要な「おもちゃ」や「遊具」や「活動用品」、保健衛生用品等の整備を支援



2 幼児教育の質の向上のための研修支援

教育の質の向上を図るため、教職員を対象とした研修を支援



3 認定こども園等の業務体制への支援



- (1) 認定こども園等に移行する準備に必要な経費を支援
- (2) 認定こども園等の園務の平準化に必要な経費を支援

4 ICT環境整備の支援

幼児教育の質の向上に向け、教育に係る資料の電子化に必要なICT環境の整備に係る費用を支援



対象校種

- 1 幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園
- 2 幼稚園・認定こども園・保育所の教職員
- 3 幼稚園、幼稚園型認定こども園
- 4 幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園

対象経費

- 1 物品等の購入費 等
- 2 研修参加費
- 3 事務職員雇用費 等
- 4 端末・システム導入費 等

補助割合

国 1/2 等

実施主体

都道府県

私立幼稚園施設整備費補助金

令和6年度要求・要望額

23億円+事項要求



文部科学省

(前年度予算額

令和4年度第2次補正予算

額

5億円)

17億円

現状・課題・事業内容

緊急の課題となっている**国土強靱化**の取組を推進する園舎や外壁等の非構造部材の**耐震対策**、子どもの命を守る**防犯対策**、徹底した**省エネルギー**の推進に向けた**エコ改修**等の施設整備に要する経費に対する補助を実施する。また、**子育て支援**の更なる充実を図るため**預かり保育**などに幼稚園として取り組むために必要な環境整備を促進する。

- | | | |
|----|-------------|---|
| 1 | 耐震補強工事 | … 耐震補強、非構造部材の耐震対策、耐震診断、防災機能強化 |
| 2a | 防犯対策 | … 門・フェンス・防犯監視システム等の設置工事 |
| 2b | 特別防犯対策 | … 防犯カメラ・オートロックシステム・非常通報装置等を含めた防犯対策整備
(R5-R7：補助率の嵩上げ1/3→1/2による促進) |
| 3 | 新築・増築・改築等事業 | … 新築、増築、耐震改築、その他危険建物の改築 |
| 4 | アスベスト等対策工事 | … 吹き付けアスベストの除去等 |
| 5 | 屋外教育環境整備 | … アスレチック遊具、屋外ステージ、防音壁等の整備 |
| 6 | エコ改修 | … 太陽光発電、省エネ型設備等の設置・改修 |
| 7 | 内部改修工事 | … 預かり保育等のための園舎の改修（間仕切り設置、空き教室の空調整備等） |
| 8 | バリアフリー化工事 | … スロープの設置、トイレのバリアフリー化等 |



対象校種

私立の幼稚園

補助割合

国 1/3、事業者 2/3

※地震による倒壊等の危険性が高い施設の**耐震改築**・補強
国 1/2、事業者 1/2

実施主体

事業者（学校設置者）

対象経費

工事費、実施設計費、耐震診断費等